農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

朝来市長 藤 岡 勇

市町村名 (市町村コード)	朝来市 (282251)	
地域名 (地域内農業集落名)	朝来市生野町口銀谷地域 (北真弓区)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年12月 9日 (第6回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

農業従事者の高齢化(60歳以上)が進み、次世代を担う後継者も殆ど無く、すでに耕作を辞めた農家もあり、農業従事者が近い将来には居なくなり、保全管理も難しい状況になると予測される。
 用水路の距離が長く(約4km)、大雨などによる自然災害で土砂の流入や破壊により水路が機能しない可能性もある。
 当地区は農用地区域に指定されていないため、国や行政等の支援が限られていることも課題の一つである。

(2) 地域における農業の将来の在り方

現農業従事者で出来るところまで継続する。
 地域内外から農業従事者(担い手農業者)等を募り、地域全体で農地を利用する仕組みを進めていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	3.51 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	— ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

当該区域内で現在農地の耕作及び維持管理等を行っている農地範囲を区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農用地面積が少なく、集積、集団化には不向きであるが、担い手農業者の確保による今後の農地利用を検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
今後の農地の貸し付けについては、農地バンクを活用するよう地区の中での周知等を行う。
(3)基盤整備事業への取組方針
約4kmとなる用水路の維持管理が困難となっていくため、改修等については行政と話し合い、事業への取組も行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
担い手農業者や認定農業者等の確保に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
今後、必要に応じて検討を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地域による鳥獣被害対策(防護柵設置、補修、点検)
- ⑦地域や担い手による水路の泥上げ、農地の草刈り等により保全と管理を行う。